

東海経済レポート（2012年2月）

～エコカー補助金の押し上げ効果もあり、生産は好調～

<トピックス：中部地域の電力需給>

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

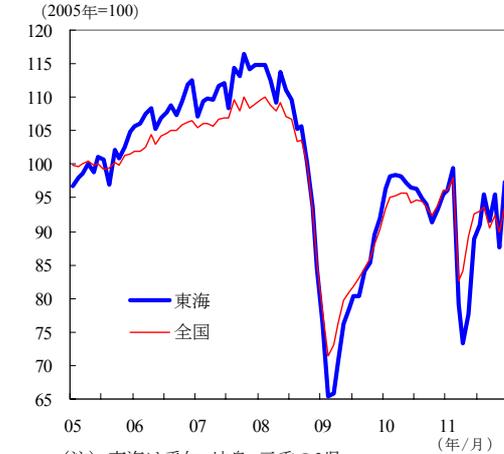
足元の東海地域の景気は、タイの洪水の影響を克服した後、自動車の挽回生産が本格化しているため、比較的堅調である。海外経済と円高の動向を注視する必要があるが、エコカー補助金の復活が、当面、自動車の国内需要と国内生産台数の押し上げ効果をもたらすことになるとみられる。

- ✓ 生産は、12月は前月比10.9%と2ヵ月振りに増加した。11月はタイ洪水の影響が残り、輸送機械が大幅なマイナスとなったが、11月下旬から同セクターの生産が正常化したことから、大幅な反動増となった。
- ✓ 輸出は、1月は前年比▲3.1%と2ヵ月連続で減少したが、マイナス幅は前月の同▲4.0%から縮小した。今後は、自動車の挽回生産と前年の水準が低いことを背景に、改善傾向に入るとみられる。
- ✓ 設備投資では、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額が、12月は前年比+36.6%と7ヶ月連続で増加。
- ✓ 雇用は、輸送機械の大幅増産に伴う期間従業員の新規採用の動きなどから改善傾向が続き、愛知県の有効求人倍率は2008年12月以来の水準まで上昇。
- ✓ 個人消費では、短期的な振れはあるものの大型小売販売が前年比をやや下回る程度で推移。住宅着工は、住宅エコポイント等が復活したものの、4ヵ月連続で前年比マイナスとなった。

2. 当面の注目点・リスク要因

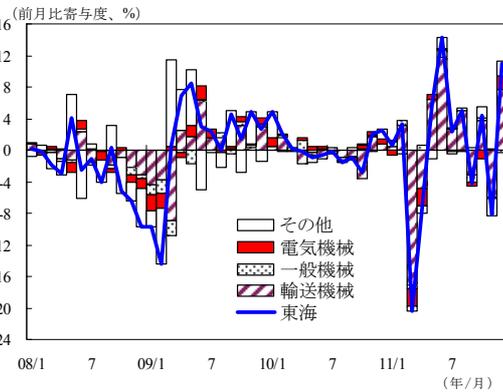
- ✓ 基本的には、輸送機械セクターにおける積極的な新型車の作り込みと挽回生産を背景に、当面、高水準の生産が持続すると見込まれる。
- ✓ 輸出依存度の高い東海経済にとって、最大の注目点は、海外の景気動向である。世界経済は、構造調整圧力から当面低成長が続く見通しだが、その底流では、自律回復に向けた基礎固めが徐々に進む動きもみられ始めている。回復に向けた芽が今後どのように変化していくか、注目される。

生産① 12月の鉱工業生産指数は、前月比10.9%と大幅に上昇し、震災後のピークを更新。



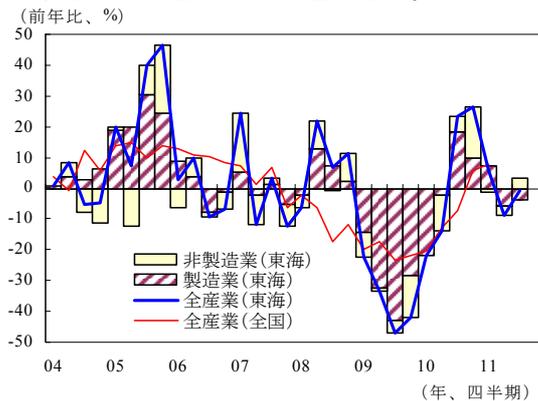
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械が2ヶ月ぶりに大幅増。



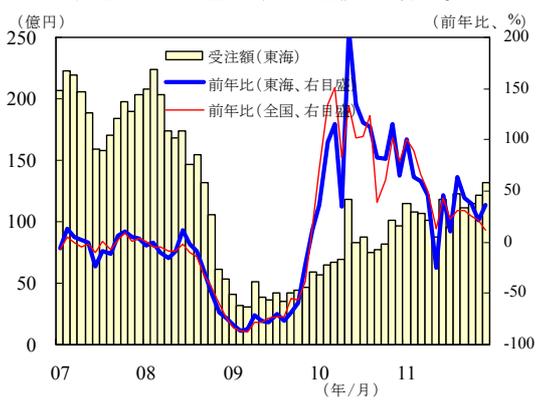
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 7-9月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比▲0.7%とマイナス幅が縮小。



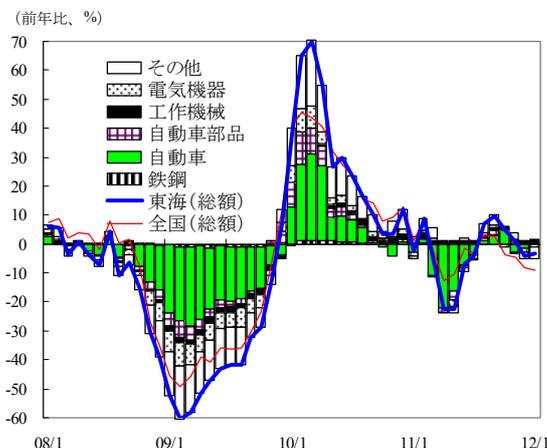
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
2. 資本金10億円以上の企業を対象
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、12月は前年比+36.6%と7ヶ月連続で増加。



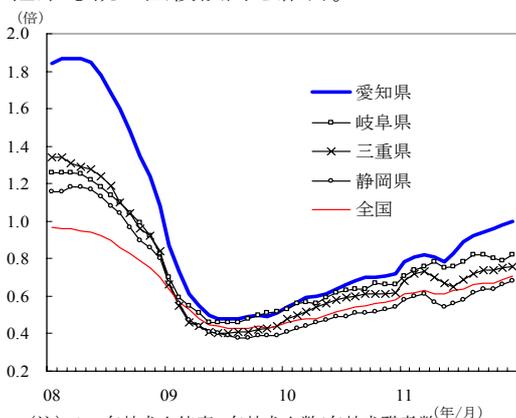
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 1月の輸出額は、前年比▲3.1%と2ヵ月連続で減少。



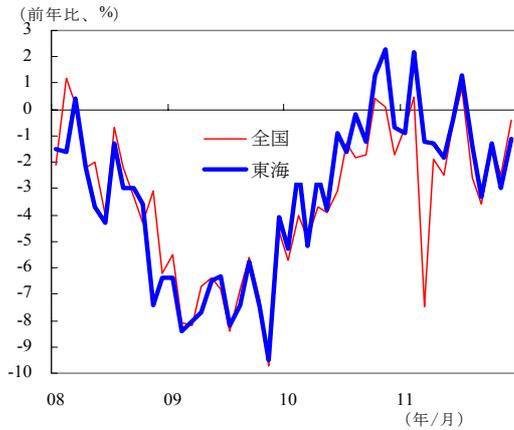
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は1.00倍と、2008年12月(1.08倍)以来の高水準。他県も概ね回復傾向を維持。



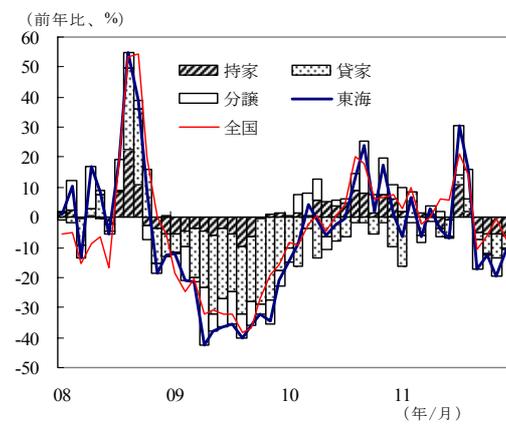
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 12月の大型小売店販売額（既存店）は前年比▲1.1%と5ヵ月連続で減少。



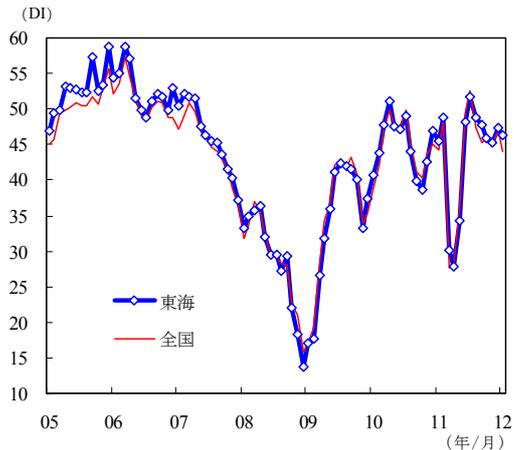
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 12月の住宅着工戸数は前年比▲10.9%と、4ヵ月連続で減少。



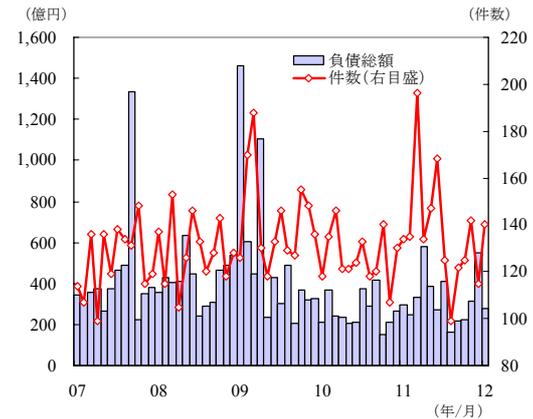
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 1月の景気現状判断DIは46.4と、2ヶ月ぶりに低下。



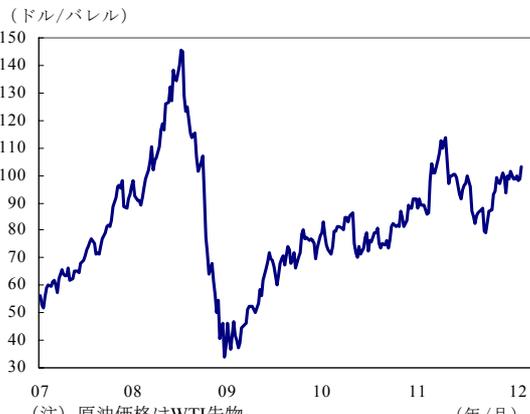
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 1月の企業倒産件数は140件と増加（前年比では+4.5%）。負債総額は同▲6.1%と減少。



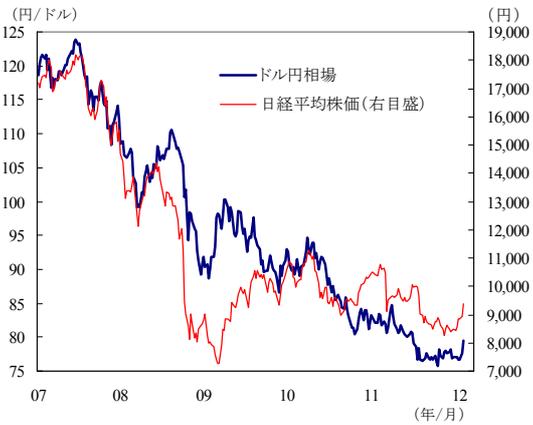
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 米国の経済指標が底堅いことや、イラン・中東情勢の緊迫化を受け、100ドル超まで上昇。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 リスク回避の動きが逆転し、円相場は80円前後へ下落。株価は反転上昇。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス>中部地域の電力需給

▶ 今冬の電力需給見通し

2月上旬、中部電力は、新潟県上越市で建設中の上越 LNG 火力発電の一部（1号系列1号機：59.5万kW）が、2月に入りフル稼働の体制に入ったことを明らかにした。

2011年10月発表の今冬の需給計画には、上越火力を正規の供給力に加えなかったが、すでにフル稼働に達しており、1月17日からは供給力に加えた。

この需給計画に単純に上乘せすると、この冬については、安定レベルとされる予備率10%がほぼ確保できていることになる（第1表）。

第1表：今冬の電力需給計画（万kW）

<2011/10/4発表>	2011年12月	2012年1月	2月	→	1-1号分上乘せ	
					2月	
最大電力	2,214	2,319	2,319		2,319	
供給力	2,387	2,478	2,487		2,547	
供給予備力	173	159	168		228	
供給予備率	7.8%	6.9%	7.2%		9.8%	

（資料）中部電力発表資料、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

▶ 今夏の電力需給見通し（正式発表は未定）

1号系列1号機に続き、2号機の立ち上げにより、今夏には合計で119万kWの寄与が目指されている（第2表）。

2011年8月の需給計画に単純にあてはめると、供給予備力254万kW、供給予備率は約10%となり、昨年並みの暑さを前提とすれば、安定レベルとなる（第3表）。

自工会による操業日シフトの効果が260万kWと推測されていたことから、今夏は操業日シフトを最小限に抑えることが期待できそうである。

第2表：上越火力発電所の立ち上げ状況

	1号系列1号機	1号系列2号機	2号系列1号機	2号系列2号機	総出力	単位
出力	59.5	59.5	59.5	59.5	238.0	万kW
営業運転開始時期	2012年7月	2013年1月		2014年5月		
試験的稼働スタート時期	2011年12月8日	2012年4月				
フル出力達成日	2012年1月11日	2012年7月目標				
その他	1月30日から2月9日までフル出力で24時間稼働 1月17日から1-1号機を供給力に加算 1-1号機は2月中はフル稼働が続く予定					

（資料）中部電力発表資料、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：今夏の電力需給予測（万kW）

<2011/5/23発表>	2011年7月	8月	9月	1-2号分上乘せ	
				2012年8月	
最大電力	2,560	2,560	2,432	2,560	
供給力	2,684	2,695	2,600	2,814	
供給予備力	124	135	168	254	
供給予備率	4.8%	5.3%	6.9%	9.9%	

（資料）中部電力発表資料、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

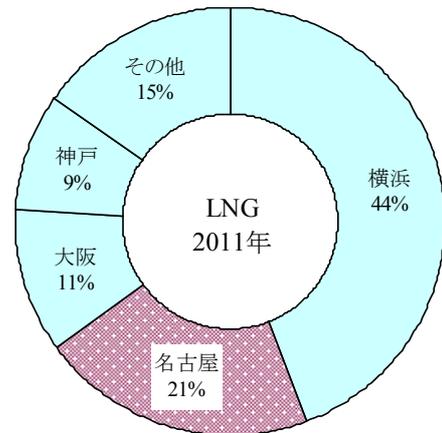
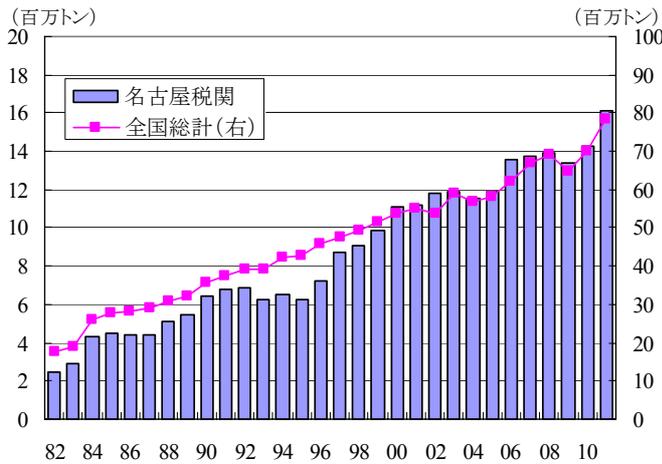
➤ 中東依存度が相対的に高い中部地域の LNG 輸入

東日本大震災以降、各電力会社は電力確保のため休止中であった火力発電所の再稼働や、建設予定の LNG 火力発電所の建設前倒しなどを進めてきたが、そのための燃料として原粗油や LNG などエネルギー資源の調達（輸入）を急増させた（第1図）。

名古屋税関管内における LNG 輸入の全国シェアは、1982年の13.6%から年々上昇し、2011年速報値ベースでは同20.8%を占めるまで拡大した（第2図）。

第1図：名古屋税関と全国の LNG 輸入数量

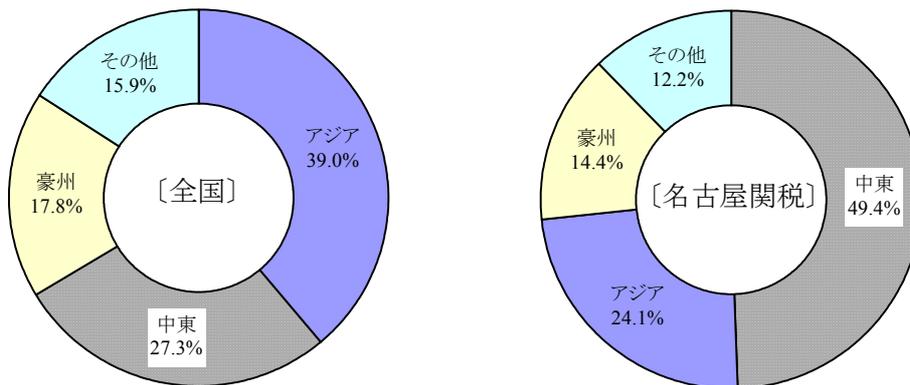
第2図：名古屋税関と全国の LNG 輸入数量



(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」他より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

2011年速報値における全国と名古屋税関管内の LNG 地域別輸入数量割合を比較すると、全国はアジア地域からの輸入が最も多いのに対し、名古屋税関管内はカタール等中東地域からの輸入が最も多くなっている（第3図）。

第3図：全国と名古屋税関における地域別輸入数量割合



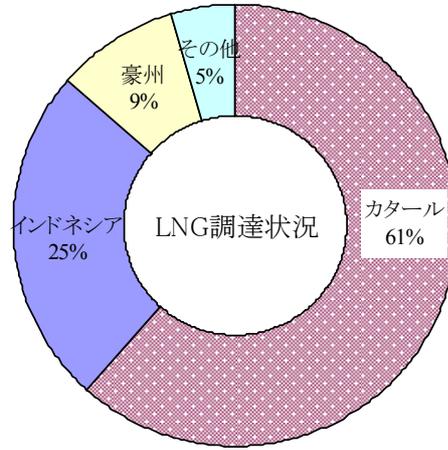
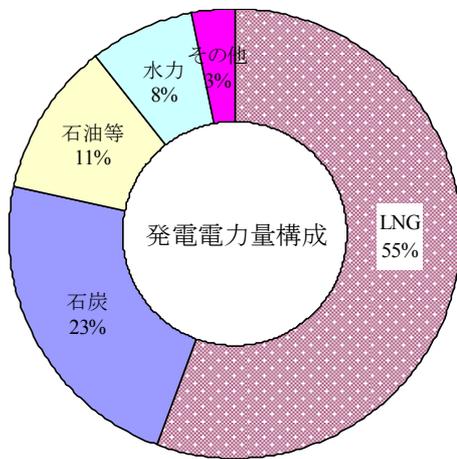
(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」他より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

名古屋税関管内の主要な電力会社である中部電力は、東日本大震災を契機として浜岡原発の運転を停止し、その失われた電力供給能力を埋め合わせるためLNG火力での発電電力量を大幅に引き上げた。その結果、2011年度における発電電力量の構成比をみると、LNGの構成比が2010年度（見込み）の46%から55%程度に急上昇する見込みである（第4図）。

急増することとなった2011年度LNG調達量1300万トンのうち、約6割の800万トンの中東のカタールから調達する計画となっている（第5図）。今後、有事における調達コストの急騰など、不安定な情勢が続く中東への依存度が全国平均に比べ高いことがもたらす影響には注意が必要である。

第4図：2011年度発電量構成比（推定）

第5図：2011年度LNG調達先構成比（推定）



（資料） 中部電力決算発表資料、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H24.2.29 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。